

NGO-JICA 協議会配布資料

2017年12月14日 JICA 国内事業部

草の根技術協力事業における裾野拡大に向けた取り組み

当機構は、2002年の「草の根技術協力事業」創設以来、多様な開発パートナーによる本事業への参入を促進するべく、様々な改善を行ってきました。具体的には、裾野拡大に向けた取り組みとして、以下を実施しました。

改善策・取り組み

1. 「草の根協力支援型」を小規模団体向けの枠組みとして見直し
  - (1) より小規模な団体を対象としたスキームとするため、2015年度から「草の根協力支援型」の事業規模の上限金額を2500万円から1000万円へ引き下げました。

【草の根協力支援型 応募件数推移（業務実績等報告書）】

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
30件	33件	67件	67件

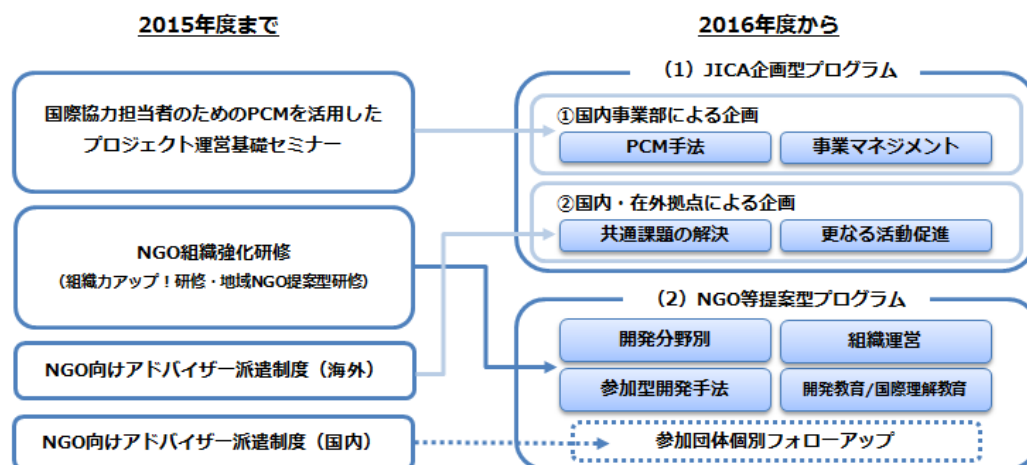
※2015年度の応募数は67件となり、過去最高となりました。

- (2) 2015年度から「草の根協力支援型」の提案書様式を簡素化しました。

2. 実施団体の能力強化研修の方向性の見直し
  - (1) 開発途上国における事業実施に係る NGO 等の能力強化（案件形成、事業運営・進捗管理等）を目的とした「NGO 等活動支援事業」について、2016年度から以下のとおり支援プログラムを再編しました。

【NGO 等活動支援事業の新制度・体制】

【新・旧プログラム対照表】



(2) 「NGO 等提案型プログラム」では、NGO 等の組織運営・事業展開能力強化に資する研修の企画をネットワーク NGO 等から受け付け、当該研修を実施する団体と JICA の各国内拠点との協働で実施する形としました。その結果、地域の様々なアクターの特

性を踏まえた研修や、課題別 NGO ネットワーク（教育・保健等）との協働による研修を実施できるようになり、NGO 等からの多様化する支援ニーズに対応可能となりました。

以上